

報告書

2016年6月1日～2017年5月31日

第36期



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成29年5月31日をもちまして、第36期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成29年8月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に雇用や所得環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、個人消費や企業収益の一部に足踏み状態が見られました。また、中国経済の減速、欧州や米国での不透明な政治情勢などから、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ、経営理念であります「ファンづくり」の実現化を実践しております。

メーカーベンダー事業では、自社ブランドであります化粧品品の「LB」、ロコモティブシンドロームを予防するための健康商品「Locox」、食べるものにこだわる生き方が楽しいを提案する食品「マザーズマーケット」等の商品開発やプロモーションの強化に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトクレンジングライン」、「ゆずウォーターCスキンケアシリーズ」のほか、日本限定商品の「チェリーブロッサムライン」などの販売を開始いたしました。また、店舗の出退店につきましては直営店2店舗とフランチャイズ店1店舗を新設いたしました一方で、直営店2店舗を閉鎖いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店19店舗(前年同期末19店舗)、FC店2店舗(前年同期末1店舗)の合計21店舗(前年同期末20店舗)となりました。

ITソリューション事業では、新たに販売を開始いたしましたビジネス版LINE「LINE WORKS」のほか、既存商品のチャットシステム「Smart M Talk」(スマート エム トーク)、通話録音システム「Voistore」の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高152億73百万円(前期比9.8%増)、営業利益5億57百万円(前期比171.4%増)、経常利益5億54百万円(前期比204.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億25百万円(前期比480.0%増)となりました。

対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、経営理念であります「ファンづくり」の実践を実直に積み重ねることで、お客様から必要とされる企業グループとなり、その企業価値を一層高めていくことにあります。

メーカーベンダー事業では、事業業態を「マーケティングメーカー」と位置付け、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品(プライベートブランド商品)の開発に注力してまいります。当面の目標といたしましては、自社開発商品の売上高比率を中期的には40%へ、また長期的には60%まで引き上げ、粗利益率の改善を図り、収益基盤を強固なものとしてまいります。

また、国内のみにとどまらず中国をはじめとする海外販路に対して、化粧品の自社開発商品(LB)の拡販を強化してまいります。

SKINFOOD事業では、店舗のスクラップ&ビルドを継続しつつ、既存店におきましては、店頭イベントの活性化などを図り、再来店していただける顧客作りを継続し、個店の収益力を高めてまいります。

ITソリューション事業では、固定費の圧縮に努めながらも新商品のビジネス版LINE「LINE WORKS」のほか、既存商品の「Voistore」(音声通話録音システム)、チャットシステム「Smart M Talk」(スマート エムトーク)の販売に注力し、収益の改善を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容 (平成 29 年 5 月 31 日現在)

事業区分	事業内容
メーカーベンダー事業	生活協同組合等の組合員・会員へのカタログ販売及びTV・WEBショッピング等
SKINFOOD事業	「SKINFOOD」化粧品の店舗展開
ITソリューション事業	コンタクトセンター構築等

主要な営業所 (平成 29 年 5 月 31 日現在)

当社	本 社:名古屋市市中村区 本社分室:名古屋市市中村区 東京支社:東京都中央区
(連結子会社) 株式会社フードコスメ	本社:東京都中央区
(連結子会社) アルファコム株式会社	本社:東京都中央区
(連結子会社) 株式会社プライムダイレクト	本社:名古屋市市中村区

営業成績及び財産の状況推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第33期 (平成26年5月期)	第34期 (平成27年5月期)	第35期 (平成28年5月期)	第36期 (平成29年5月期)
売上高(千円)	11,960,324	12,476,321	13,908,187	15,273,962
経常利益(千円)	142,529	68,280	182,442	554,655
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△34,466	△49,535	73,396	425,720
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△19.47	△26.92	39.39	228.50
総資産(千円)	4,425,074	4,637,242	4,845,916	5,207,732
純資産(千円)	1,480,181	1,470,354	1,508,257	1,898,596
1株当たり純資産額(円)	831.98	789.20	809.54	1,019.05

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第33期 (平成26年5月期)	第34期 (平成27年5月期)	第35期 (平成28年5月期)	第36期 (平成29年5月期)
売上高(千円)	10,483,537	10,690,841	11,897,033	13,271,381
経常利益(千円)	58,367	10,196	238,394	499,991
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△43,119	△65,683	134,699	384,016
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△24.36	△35.70	72.30	206.12
総資産(千円)	4,221,442	4,342,237	4,607,245	5,004,390
純資産(千円)	1,471,529	1,445,553	1,544,759	1,893,393
1株当たり当期純資産(円)	827.12	775.89	829.13	1,016.26

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

資産の部

流動資産：**4,430,154**千円

（前期末比：260,647千円増）

固定資産：**777,578**千円

（前期末比：101,168千円増）

負債・純資産の部

流動負債：**2,724,626**千円

（前期末比：38,689千円増）

固定負債：**584,509**千円

（前期末比：67,212千円減）

純資産：**1,898,596**千円

（前期末比：390,338千円増）

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ260百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が107百万円、「有価証券」が60百万円、「商品及び製品」が107百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「投資有価証券」が80百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は5,207百万円となり、前連結会計年度末と比べ361百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が287百万円、「未払金」が93百万円、「賞与引当金」が42百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が40百万円、それぞれ増加したこと、「短期借入金」が420百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「退職給付に係る負債」が8百万円増加し、「長期借入金」が83百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,309百万円となり、前連結会計年度末と比べ28百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ390百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が388百万円増加したことによります。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	13,908,187	15,273,962
売上総利益	5,588,746	6,095,408
営業利益	205,263	557,043
営業利益率(%)	1.48	3.65
経常利益	182,442	554,655
経常利益率(%)	1.31	3.63
親会社株主に帰属する 当期純利	73,396	425,720

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高増の主な要因

メーカーベンダー事業では生協ルートが伸び悩む中、強化中のTV・WEBルート及び海外ルートでの増収が寄与し、14,053百万円(前期比10.5%増)となりました。

SKINFOOD事業では2店舗閉鎖、3店舗出店(うち1店舗はFC)と純増が1店舗となりましたことから、売上は46百万円増収し、993百万円(前期比4.9%増)となりました。

ITソリューション事業では、安定した保守売上があるものの、既存商品の販売が伸び悩んだことから19百万円減収し、227百万円(前期比8.0%減)となりました。

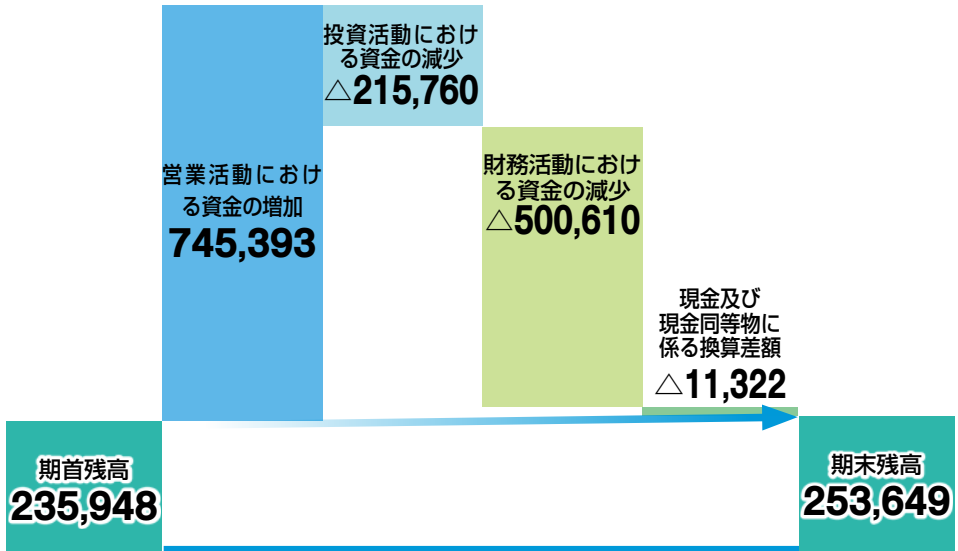
・営業利益増の主な要因

売上総利益率は前期より0.3ポイント下がり39.9%となりましたが、販管費比率が2.4ポイント改善したこと及び売上の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は前期に比べ351百万円増の557百万円となりました。

連結包括損益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	73,396	425,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,957	1,879
包括利益	71,438	427,600
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,438	427,600
非支配株主に係る包括利益	—	—



キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は745百万円(前年同期は161百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益545百万円、仕入債務の増加287百万円であります。また主な資金の減少要因は、法人税等の支払額124百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は215百万円(前年同期は77百万円の減少)であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円、貸付による支出58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は500百万円(前年同期は51百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、長期借入による収入400百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出442百万円、短期借入金の減少額420百万円であります。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	779,744	△38,938	1,507,557
当期変動額					
剰余金の配当			△37,262		△37,262
親会社株主に帰属する 当期純利益			425,720		425,720
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	388,458	—	388,458
当期末残高	401,749	365,001	1,168,203	△38,938	1,896,016

	その他包括利益累計額		純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	700	700	1,508,257
当期変動額			
剰余金の配当			△37,262
親会社株主に帰属する 当期純利益			425,720
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,879	1,879	1,879
当期変動額合計	1,879	1,879	390,338
当期末残高	2,580	2,580	1,898,596

資産の部

流動資産：**4,116,744**千円
（前期末比：223,935千円増）

固定資産：**887,646**千円
（前期末比：173,209千円増）

負債・純資産の部

流動負債：**2,573,005**千円
（前期末比：63,351千円増）

固定負債：**537,990**千円
（前期末比：14,840千円減）

純資産：**1,893,393**千円
（前期末比：348,633千円増）

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の流動資産につきましては前事業年度末に比べ223百万円増加しました。主な流動資産の変動は「商品及び製品」が108百万円、「有価証券」が60百万円、「短期貸付金」が117百万円、それぞれ増加したことによります。

当事業年度末の固定資産につきましては173百万円増加しました。主な固定資産の変動は「投資有価証券」が56百万円増加したこと、「貸倒引当金」が134百万円減少したことによります。

上記の結果、当事業年度末の総資産は5,004百万円となり、前事業年度末と比べ397百万円増加しました。

（負債）

当事業年度末の流動負債につきましては前事業年度末に比べ63百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が285百万円、「未払金」が140百万円、それぞれ増加し、「短期借入金」が420百万円減少したことによります。

当事業年度末の固定負債につきましては前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。主な固定負債の変動は、「関係会社事業損失引当金」が18百万円減少したことによります。

上記の結果、当事業年度末の負債は3,110百万円となり、前事業年度末と比べ48百万円増加しました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては前事業年度末に比べ348百万円増加しました。主な純資産の変動は「繰越利益剰余金」が346百万円増加したことによります。

個別損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前事業年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）		当事業年度 （自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）	
	売上高	11,897,033		13,271,381
売上総利益	4,213,726		4,659,946	
営業利益	248,333		324,088	
営業利益率(%)	2.08		2.44	
経常利益	238,394		499,991	
経常利益率(%)	1.99		3.77	
当期純利益又は当期純損失	134,699		384,016	

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高増の主な要因

BtoCルート（WEBショッピング）が726百万円増収（前期比44.6%増）いたしましたこと、海外ルートが815百万円増収（前期比379.5%増）いたしましたことから、全体では1,374百万円増収（前期比11.6%増）し、13,271百万円となりました。

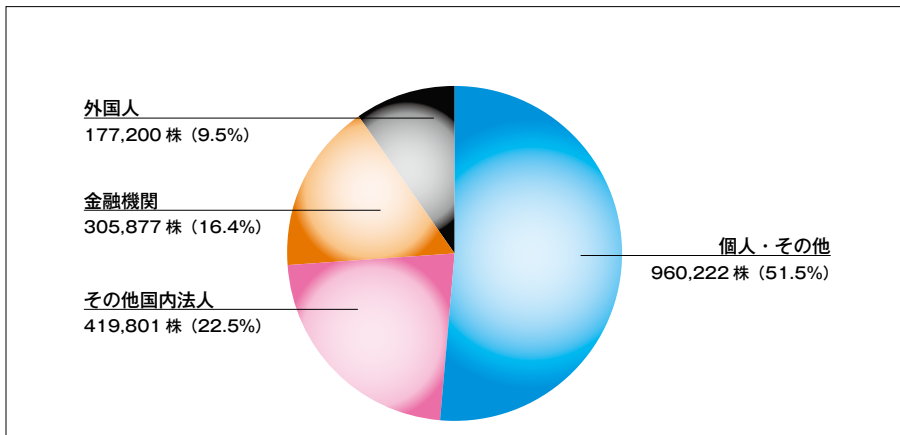
・営業利益増の主な要因

売上総利益率が35.1%（前期比0.3ポイントダウン）と前期を下回りましたが、販売費及び一般管理費率が32.7%（前期比0.6ポイントダウン）と前期から改善いたしましたことが、営業利益増の主な要因となっております。

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式数 7,766,400 株
- ② 発行済み株式数 1,952,000 株 (自己株式 88,900 株を含む)
- ③ 株主数 2,819 名

所有者別状況



(注) 自己株式 (88,900 株) を控除しております。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社AM	285,000	15.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,400	4.90
アイケイ取引先持株会	76,000	4.07
鬼頭 洋介	68,000	3.64
伊藤忠食品株式会社	64,000	3.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	51,900	2.78
飯田 裕	48,500	2.60
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	42,700	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	35,000	1.87
株式会社りそな銀行	32,000	1.71
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	32,000	1.71

1. 持株比率は自己株式 (88,900 株) を控除して計算しております。また、上記大株主から除外しております。
2. 持株数は株主名簿に基づいて記載しております。

■メーカーベンダー事業

メーカーベンダー事業では、雑貨商品、食品商品問わず「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」商材開発に注力してまいりました。その中でも、化粧品の「LB」、ロコモティブシンドロームを予防するための健康商品「Locox」、食べるものにこだわる生き方が楽しいを提案する食品「マザーズマーケット」等の商品開発やプロモーションの強化に注力してまいりました。

◆自社ブランド

「LB」

国内では店舗数を約1000店舗まで拡大、海外では中国最大級の美容展示会へと出店するなど、国内外での認知度、ブランド力の向上に注力いたしました。

また、商品開発におきましては発売以来好評をいただきました「ピグメント」アイシャドウを、ラメ感そのままに透明感をアップさせ、よりナチュラルな仕上がりになる商品とリニューアルいたしました。



中国最大級の美容展示会 「LB」展示ブース



「ピグメント」アイシャドウ
人気の2色に加え、より輝く新色3色を追加いたしました

■今後の展望

1. 事業業態を「マーケティングメーカー」と位置付け、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードに自社開発商品の強化を行ってまいります。
2. 「化粧品、海外、EC」を成長エンジンと位置付け強化を行います。その中でもLBについては重点的に強化してまいります。
 - i) LB
 - ・SNSを利用したプロモーションの強化
 - ・パッケージデザインの刷新による新規顧客の獲得
 - ・国内導入店舗数2,000店舗へ
 - ・「RANK-IN」、越境ECサイトでの販売強化
 - ii) ECサイト・生協、カタログ通販を基盤に、自社ECサイトの開拓と上積み
 - ・時代のニーズに合わせた販売の強化

■ SKINFOOD 事業

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトクレンジングライン」、「ゆずウォーターCスキンケアシリーズ」のほか、日本限定商品の「チェリーブロッサムライン」などの販売を開始いたしました。

また、出退店につきましては2店舗閉鎖、3店舗出店（うち1店舗はFC）と純増が1店舗となりましたことから当連結会計年度末の店舗数は21店舗となりました。



新商品 ゆずウォーター
Cスキンケアシリーズ



新店舗:名古屋タカシマヤ
ゲートタワーモール店



リニューアルのルミネ立川店

■ 今後の展望

反復来店の促進:①友人紹介カード、サンプル引換券の発行

②LINE@の会員獲得

③店舗におけるハウスカード獲得

記憶に残る店づくり:①ありがとう接客の強化、現場チェック(ミステリーショッパー)の実施

②体験イベントの実施(商品の人気投票など)

③DM、LINEにて店頭イベントの告知

■ ITソリューション事業

新商品のビジネス版LINE「LINE WORKS」の販売に注力いたしましたほか、既存の主力商品の販売にも注力してまいりました。

■ 今後の展望

1.「LINE WORKS」の販売強化

効率的拡販と運用体制の確立をめざし社内連携の強化

2.「Voistore」の販売強化

新バージョン「Voistore TOV」を拡販開始

3.「Smart M-talk」の販売強化

他社商品との連携を進め、製品付加価値を高める

商号 株式会社アイケイ (I.K Co.,Ltd.)
 資本金 401,749 千円
 設立 昭和57年5月
 従業員数 108名
 連結従業員数 214名

本社 〒450-0002
 名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル5階
 TEL (052) 856-3101 (代表)
 FAX (052) 856-3120
 URL <https://www.ai-kei.co.jp>

本社分室 〒453-0809
 名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
 TEL (052) 459-5131
 FAX (052) 459-5160

東京支社 〒104-0061
 東京都中央区銀座一丁目7番3号 京橋三菱ビル7階
 TEL (03) 5159-5355
 FAX (03) 5159-5359

(本店) 〒453-0808
 名古屋市中村区郷前町一丁目5番地
 (注)平成29年7月31日より本店所在地は以下の通りに変更となりました。
 〒453-0809
 名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
 TEL (052) 459-5131 (代表)
 FAX (052) 459-5160

役員 (平成29年8月23日現在)

代表取締役会長兼 CEO	飯田 裕
代表取締役社長兼 COO	長野 庄吾
常務取締役	高橋 伸宜
取締役	熊澤 敬二
取締役(常勤監査等委員)	近藤 さきえ
取締役(監査等委員)	高野 済
取締役(監査等委員)	櫻井 由美子

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所 JASDAQ スタンダード

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
<ホームページアドレス> <http://www.ai-kei.co.jp>
<電子公告掲載ページアドレス> <http://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理人に、お問合せください。

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
連 絡 先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

